



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウントティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日 配当支払開始予定日 2019年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	271,599	△6.8	8,759	△1.1	6,581	△37.3	2,225	△55.6
2019年3月期第2四半期	291,321	11.0	8,859	28.8	10,504	52.0	5,014	102.9

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 △3,810百万円(—%) 2019年3月期第2四半期 4,174百万円(305.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	30.92	—
2019年3月期第2四半期	69.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	388,342	124,261	29.5	1,594.05
2019年3月期	388,467	131,823	31.3	1,690.89

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 114,600百万円 2019年3月期 121,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	560,000	△5.4	17,000	△18.3	13,500	△32.3	5,000	△49.3	69.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期2Q	72,000,000株	2019年3月期	72,000,000株
2020年3月期2Q	107,367株	2019年3月期	2,367株
2020年3月期2Q	71,971,984株	2019年3月期2Q	71,997,636株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算説明資料については、後日当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における世界経済は、米国では製造業の景況感で減速の兆しが見られはじめ、欧州では鈍化傾向が続き、中国でも輸出と生産を中心に減速基調が継続しました。

我が国経済は、通商問題への懸念が広がる中、輸出や生産で弱さが見られました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界経済の不透明感を背景に航空・海上貨物輸送ともに勢いを欠き、特に航空では減少基調が強まりました。

このような状況の中、当第2四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で273千トン（前年同期比9.6%減）、輸入件数で616千件（同9.0%減）となり、海上貨物輸送は輸出容積で329千TEU（同5.9%減）、輸入件数で140千件（同4.4%減）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、APLL及び東アジアでの取扱いが減少し、全体として前年同期を下回る基調となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や機械関連品を中心に輸送需要が減少し、取扱重量は68千トン（前年同期比16.5%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱件数は173千件（同1.7%減）となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械関連や化成品が減少し、取扱容積で67千TEU（前年同期比11.0%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や衣料品が減少し、取扱件数で55千件（同5.4%減）となりました。ロジスティクスでは、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は68,815百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は1,811百万円（同23.2%減）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱重量は52千トン（前年同期比7.9%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や機械関連品が減少し、取扱件数は60千件（同11.9%減）となりました。海上貨物は、輸出では半導体製造装置等で取扱いが減少し、取扱容積で24千TEU（前年同期比4.9%減）となりましたが、輸入では自動車関連品や建材等が増加し、取扱件数で19千件（同10.1%増）となりました。ロジスティクスにつきましては、米国で取扱いが増加しました。

この結果、米州全体の営業収入は28,967百万円（前年同期比5.5%減）、営業利益は1,548百万円（同4.9%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期が108.63円、前年同期が110.26円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出ではスポット貨物の減少等により、取扱重量は31千トン（前年同期比3.1%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が減少し、取扱件数は56千件（同16.5%減）となりました。海上貨物は、輸出では機械関連品が減少し、取扱容積は9千TEU（前年同期比3.2%減）、輸入では雑貨や機械関連品が増加し、取扱件数は8千件（同5.0%増）となりました。ロジスティクスでは、ロシアと南アフリカで取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は18,362百万円（前年同期比11.8%減）、営業利益は486百万円（同24.1%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第2四半期が121.42円、前年同期が129.85円であります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱重量は69千トン（前年同期比7.0%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品、設備・機械関連品が減少し、取扱件数は226千件（同10.4%減）となりました。海上貨物は、輸出では自動車関連品が増加し、取扱容積で116千TEU（前年同期比1.2%増）、輸入ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数で30千件（同7.3%減）となりました。ロジスティクスでは、中国で取扱いが減少しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は45,828百万円（前年同期比11.9%減）、営業利益は2,239百万円（同25.4%減）となりました。

<東南アジア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が減少し、取扱重量は51千トン（前年同期比8.6%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数は100千件（同11.0%減）となりました。海上貨物は、輸出では全体的に勢いが見られず、取扱容積で80千TEU（前年同期比1.5%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数で26千件（同10.8%減）となりました。ロジスティクスでは、インド、インドネシアで取扱いが増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は27,393百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は853百万円（同29.1%減）となりました。

<APLL>

自動車関連の物流サービスは、米国を中心に取扱量が減少し、前年同期に比べ弱い基調で推移しました。リテール関連の物流サービスは、主要顧客を中心に取扱いが順調に推移し、消費財及びその他の産物品目についても堅調な取扱いが続きました。

この結果、APLL全体の営業収入は88,647百万円（前年同期比6.0%減）となりましたが、営業利益については販売管理費の抑制など営業利益率の改善に努めたことにより4,590百万円（前年同期比66.7%増）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は1,613百万円（前年同期は232百万円の営業損失）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第2四半期は110.05円、前年同期が108.68円（APLLは12月決算のため、1月から6月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当第2四半期の営業収入は271,599百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は8,759百万円（同1.1%減）となり、また、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社の減損損失3,007百万円を計上したことが影響し、経常利益は6,581百万円（同37.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,225百万円（同55.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末（以下「当第2四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から124百万円減少し、388,342百万円となりました。流動資産合計は、受取手形及び営業未収入金が11,122百万円減少したこと等により、15,368百万円減少し186,650百万円となりました。固定資産合計は、無形固定資産合計が主にのれん等の償却により6,311百万円減少し、また、投資その他の資産合計も関係会社株式の減損等により2,951百万円減少しましたが、一部の在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加等で、有形固定資産合計が24,446百万円増加したことにより、15,183百万円増加し、201,632百万円となりました。

当第2四半期末における負債合計は、前期末から7,437百万円増加し、264,081百万円となりました。流動負債合計は、主に短期借入金10,421百万円減少したことにより、10,698百万円減少し112,030百万円となりました。固定負債合計は、借入金の返済に対し資金調達手法の多様化を図るべく社債を10,000百万円新規発行したほか、IFRS第16号「リース」の適用に伴い、その他に含まれるリース債務が増加したこと等により、18,136百万円増加し152,050百万円となりました。

当第2四半期末における純資産合計は、前期末から7,562百万円減少し、124,261百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の増加2,225百万円の一方、配当の支払いによる1,439百万円の減少、またIFRS16号「リース」の適用に伴う累積的影響額の期首調整額1,391百万円の減少により利益剰余金は606百万円減少し、加えて為替換算調整勘定も換算レートが円高傾向であったことから6,371百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の31.3%から29.5%になりました。

②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の当第2四半期末における残高は、前期末から4,912百万円減少し、70,887百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して5,792百万円増加し、17,786百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,656百万円、減価償却費8,367百万円、売上債権の減少額7,829百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額4,227百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して2,211百万円減少し、3,531百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,877百万円、無形固定資産の取得による支出594百万円等の資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に支出されたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して12,303百万円増加し、16,309百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少額9,417百万円、リース債務の返済による支出4,074百万円、長期借入金の返済による支出10,414百万円等による資金の減少と、社債の発行による収入9,939百万円の資金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速、前期まで活況であった電子部品等の輸送需要の一巡などにより、直近においても不透明な事業環境が続いており、今後も予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、将来のありたい姿を示す長期ビジョン「“Global Top 10 Solution Partner”～日本発祥のグローバルブランドへ～」ならびに2020年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をもとに、引き続き中長期的な成長を図るべく、グループ全体の航空及び海上貨物輸送の取扱物量拡大に向けた諸施策に注力してまいります。

なお、当社グループの業績は、世界景気、為替の動向などさまざまな要因により変動する可能性があります。2019年7月24日に公表した通期の連結業績予想に現時点で変更はありません。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,324	75,136
受取手形及び営業未収入金	109,388	98,266
有価証券	2,995	3,282
その他	10,477	11,042
貸倒引当金	△1,167	△1,077
流動資産合計	202,018	186,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,183	19,044
土地	14,120	14,037
使用権資産(純額)	-	24,767
その他(純額)	12,833	12,734
有形固定資産合計	46,137	70,584
無形固定資産		
のれん	60,494	56,983
顧客関連資産	32,492	30,570
その他	21,695	20,817
無形固定資産合計	114,683	108,371
投資その他の資産	25,627	22,676
固定資産合計	186,448	201,632
繰延資産		
社債発行費	-	59
繰延資産合計	-	59
資産合計	388,467	388,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	52,738	48,829
短期借入金	42,941	32,520
未払法人税等	3,762	3,355
賞与引当金	4,769	4,090
役員賞与引当金	283	124
その他	18,233	23,110
流動負債合計	122,729	112,030
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	117,991	107,941
役員株式給付引当金	-	10
退職給付に係る負債	5,743	5,822
その他	10,178	28,277
固定負債合計	133,913	152,050
負債合計	256,643	264,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	120,253	119,647
自己株式	△3	△150
株主資本合計	131,550	130,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,222
為替換算調整勘定	△8,871	△15,243
退職給付に係る調整累計額	△2,325	△2,175
その他の包括利益累計額合計	△9,810	△16,197
非支配株主持分	10,083	9,660
純資産合計	131,823	124,261
負債純資産合計	388,467	388,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収入	291,321	271,599
営業原価	244,543	226,372
営業総利益	46,777	45,226
販売費及び一般管理費	37,918	36,467
営業利益	8,859	8,759
営業外収益		
受取利息	341	412
受取配当金	35	37
負ののれん償却額	5	5
持分法による投資利益	586	-
為替差益	1,043	872
雑収入	323	259
営業外収益合計	2,334	1,586
営業外費用		
支払利息	566	1,028
持分法による投資損失	-	2,691
雑支出	123	44
営業外費用合計	689	3,764
経常利益	10,504	6,581
特別利益		
固定資産売却益	3	33
投資有価証券売却益	-	126
特別利益合計	3	159
特別損失		
固定資産除却損	-	3
訴訟関連損失	-	82
特別損失合計	-	85
税金等調整前四半期純利益	10,508	6,656
法人税等	4,322	3,663
四半期純利益	6,185	2,992
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,170	767
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,014	2,225

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	6,185	2,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29	△160
為替換算調整勘定	△1,415	△6,661
退職給付に係る調整額	44	144
持分法適用会社に対する持分相当額	△610	△125
その他の包括利益合計	△2,010	△6,803
四半期包括利益	4,174	△3,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,270	△4,162
非支配株主に係る四半期包括利益	903	351

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,508	6,656
減価償却費	3,956	8,367
のれん償却額	1,806	1,821
負ののれん償却額	△5	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△84
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	△455
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△129	△155
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	142	238
受取利息及び受取配当金	△376	△449
支払利息	566	1,028
持分法による投資損益(△は益)	△586	2,691
固定資産売却損益(△は益)	△26	△33
固定資産除却損	-	3
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△126
訴訟関連損失	-	82
売上債権の増減額(△は増加)	△1,414	7,829
仕入債務の増減額(△は減少)	3,638	△1,543
その他	△1,173	△3,180
小計	16,984	22,694
利息及び配当金の受取額	454	437
利息の支払額	△571	△1,035
法人税等の支払額	△4,873	△4,227
訴訟関連損失の支払額	-	△82
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,994	17,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,670	△2,821
定期預金の払戻による収入	3,104	2,822
有形固定資産の取得による支出	△2,354	△2,877
有形固定資産の売却による収入	120	136
無形固定資産の取得による支出	△1,670	△594
投資有価証券の取得による支出	△737	△2,583
投資有価証券の売却及び償還による収入	696	2,374
敷金及び保証金の差入による支出	△404	△930
敷金及び保証金の回収による収入	176	967
貸付けによる支出	-	△0
貸付金の回収による収入	16	21
その他	△18	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,742	△3,531

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,233	△9,417
非支配株主からの払込みによる収入	5	-
リース債務の返済による支出	△121	△4,074
長期借入れによる収入	4,800	-
長期借入金の返済による支出	△10,188	△10,414
社債の発行による収入	-	9,939
自己株式の取得による支出	-	△146
配当金の支払額	△1,151	△1,439
非支配株主への配当金の支払額	△535	△756
その他	△49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,006	△16,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	382	△2,857
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,626	△4,912
現金及び現金同等物の期首残高	67,856	75,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,482	70,887

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の「使用権資産(純額)」が27,333百万円増加し、流動負債の「その他」が7,642百万円及び固定負債の「その他」が21,248百万円増加し、利益剰余金が1,391百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益は495百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は50百万円減少しております。当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が4,011百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が4,011百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役および国外居住者を除く。以下同じ)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様と利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

当社は、本制度における信託として、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、業績目標値に対する達成度および役位等に基づき、当該信託を通じて取締役に当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付および給付を行う制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第2四半期連結会計期間末において146百万円及び105,000株です。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損失)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失3,007百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	69,803	28,705	20,056	50,775	27,551	94,235	291,128	192	291,321	-	291,321
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,869	1,947	753	1,230	901	82	6,786	1,125	7,912	△ 7,912	-
計	71,673	30,653	20,810	52,006	28,453	94,318	297,915	1,318	299,233	△ 7,912	291,321
セグメント利益 又は損失(△)	2,357	1,629	641	3,001	1,205	△ 232	8,602	249	8,851	8	8,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	66,885	26,893	17,875	44,824	26,333	88,586	271,397	201	271,599	-	271,599
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	1,930	2,073	486	1,004	1,060	61	6,616	1,287	7,903	△ 7,903	-
計	68,815	28,967	18,362	45,828	27,393	88,647	278,014	1,488	279,502	△ 7,903	271,599
セグメント利益	1,811	1,548	486	2,239	853	1,613	8,554	195	8,749	9	8,759

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

5. 当第2四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、一部の連結子会社を「APLL」から「米州」へ報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式会社に対する減損損失3,007百万円を計上しております。